

東京都・警視庁の令和2年度活動計画

【資料3】

第18回東京都安全・安心まちづくり協議会総会
(令和2年7月13日)

1 安全安心まちづくりに関する広報・普及

項目	活動計画			実施時期	局名
	新規	事業名等	概要		
(1) 各種媒体を活用した広報・啓発やキャンペーンの実施		条例の普及啓発	ホームページ掲示等による広報活動	通年	都民安全推進本部 警視庁
		犯罪抑止に向けた広報活動	ホームページ掲示や各種キャンペーン時のチラシ配付、メールけいしちよう等による広報活動	通年	都民安全推進本部 警視庁

2 子供の安全確保

項目	活動計画			実施時期	局名
	新規	事業名等	概要		
(1) 地域、保護者、教育機関及び企業による子供を見守る活動の促進		地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業(スクールガード)	①保護者や地域住民が、学校安全ボランティア(スクールガード)として学校・通学路で巡回等を行い、児童・生徒の安全確保に協力 ②スクールガードの養成講習実施、地域学校安全指導員(スクールガード・リーダー)が学校を巡回指導	通年	教育庁
		子供110番の家活動への支援	「子供110番の家」に対する講習会の開催、駆け込み訓練の実施などの活動を支援	通年	警視庁
		こども110番の駅実施	地下鉄全駅、日暮里・舎人ライナー日暮里駅にステッカーの掲示、子供が避難しやすい環境作り・子供に代わっての通報	通年	交通局
		防犯人材ソフトパワーの発掘事業	都内で活動する市民ランナー、犬の飼い主を対象に、防犯や子供の安全に関する意識を啓発し、今まで関心のなかった層から防犯ボランティア活動を担う人材を発掘し、裾野を拡大	通年	都民安全推進本部
		在住外国人による子供の見守り活動	都内の在住外国人が増加傾向にあり、外国人の子供も増えていることから、在住外国人等が多く集まる地域や団体の協力を得ながら子供の見守り活動を実施し、地域における防犯力の底上げを図る。	通年	都民安全推進本部
(2) ボランティア活動支援や警察官OB活用を通じた児童・生徒の一層の安全の確保		防犯ボランティアの活動支援事業	①犯罪発生状況等の情報提供 ②保険の助成 ③ベスト、腕章、停止灯、警笛、拡声器の貸与 ④防犯テキストの交付 ⑤警視庁ホームページに「防犯バトロールマニュアル」を掲載 ⑥警視庁ホームページに防犯ボランティア活動の種類、効果について掲載 ⑦防犯知識を提供する研修会、防犯講話の実施	通年	警視庁
		子供見守り活動支援事業	防犯ボランティア団体や地域住民に子供見守り活動の事例集を配付することにより、既存団体の活動の活性化及び地域における子供見守り活動の担い手づくりを促進	通年	都民安全推進本部
		スクールサポーター(警察官OB)の配置	学校及び地域における少年の非行防止、児童・生徒の安全確保対策に従事する専務的非常勤職員を95所属に配置	通年	警視庁
(3) 通学路等における児童等の安全確保の取組の促進		通学路における子供の安全確保	①通学路における子供の被害防止対策の推進 ②通学路の合同安全点検の実施と危険箇所の改善 ③通学路における交通安全対策及び交通安全施設の点検・整備を実施	通年	警視庁 教育庁 都民安全推進本部 建設局
		パトロール活動の強化	不審者等の発見、子供の安全を確保するための学校周辺のパトロール活動の強化	通年	警視庁
(4) 子供の被害防止能力の向上に向けた取組の推進		児童・生徒の非行・犯罪被害防止対策(セーフティ教室)	①児童・生徒に対する非行・被害防止教養等を一部で実施 ②保護者や地域住民、関係機関との意見交換を二部で実施 ※令和2年度については、年間を通じて様々な場面で非行防止・犯罪被害防止について指導を行うなど、学校の実態に応じて工夫して実施する。	通年	教育庁・警視庁
	○	親子で学ぶ、小学校入学前の安全教室	未就学段階の子供と保護者に対して、防犯講座を実施、小学校入学前の子供に危険予測・回避能力を身に付けさせるとともに、保護者同伴で実施することで、子供の安全教育や見守り活動に対する保護者の意識の向上も図る。また、家庭に帰ってからも防犯教室の内容を繰り返し復習できるドリルを配布し、安全教育の継続的な普及を図る。	通年	都民安全推進本部
		家庭での子供の安全啓発事業	未就学児や小学校低学年の児童及びその保護者を対象とした防犯啓発動画の紹介リーフレットを作成・配布し、家庭における防犯教育を普及・啓発	通年	都民安全推進本部
		子供防犯教育人材育成事業	子供自身に危険予測・回避能力を身につけさせるため、防犯ボランティアや教員等を対象とした、子供に防犯教育ができる人材を育成する講座を開催	通年	都民安全推進本部
	○	在住外国人等への安全啓発事業	在住外国人等の子供たちが犯罪やトラブルに巻き込まれないために、テキストの作成や講座の実施(講師派遣)などによる啓発を実施	通年	都民安全推進本部
	○	在住外国人等に向けた情報発信	在住外国人等への安全・安心に関する取組の普及を進めるためのイベントや情報連絡会の実施、「英語」及び「やさしい日本語」を活用したHP等による啓発	通年	都民安全推進本部

(5)	インターネット対策の推進	子供を守るネットルールTOKYOキャンペーン	スマートフォン等のインターネット接続が可能な機器が多様化し、少年の保有率が高まる一方で、少年が犯罪に巻き込まれたり、罪を犯したりするケースが後を絶たないことから、フィルタリング、アプリフィルタリングの説明・普及、家庭でのルールづくりの必要性、フィルタリングに関する保護者の義務の周知等を行うもの。	2月	警視庁
		警視庁と事業者の協働による情報モラル教育「～みんなで学ぶ～TOKYOネット教室」	インターネット利用に起因する少年の重大被害防止のため、事業者(NTTドコモ、LINE、トレンドマイクロ)とそれぞれ覚書を締結し、協働による情報モラル教室を実施	通年	警視庁

3 自主的な犯罪防止活動の促進

項目	活動計画			実施時期	局名	
	新規	事業名等	概要			
(1)	地域ボランティア活動の拡充		①犯罪発生状況等の情報提供 ②保険の助成 ③ベスト、腕章、停止灯、警笛、拡声器の貸与 ④防犯テキストの交付 ⑤警視庁ホームページに「防犯パトロールマニュアル」を掲載 ⑥警視庁ホームページに防犯ボランティア活動の種類、効果について掲載 ⑦防犯知識を提供する研修会、防犯講話の実施	通年	警視庁	
			防犯功労表彰の実施 (地域安全活動に功労のあった団体及び個人に対し、各種防犯活動の一層の促進を図ることを目的に警視総監感謝状等を贈呈)	5月下旬	警視庁	
			ボランティアのつどい・子供安全フェスタ	①防犯ボランティアの活動に係るノウハウの共有や連携を図るため、地域の課題を持ち寄り、解決策を検討するワークショップ等を開催 ②子供の犯罪被害の防止等を目的にフェスタを開催	12月・2月・3月	都民安全推進本部
			防犯団体等への都民安全推進本部長賞贈呈	防犯ボランティア活動を活性化するために、長年防犯活動を継続的に実施する者やレクリエーション活動等のかたわらで防犯活動を行っている団体等に都民安全推進本部長賞を贈呈する。	10月	都民安全推進本部
			地域防犯ネットワーク支援事業	「動く防犯の眼」(車両貼付ステッカー)を都の庁有車及び民間宅配事業者等の車両に貼付	通年	都民安全推進本部
				「動く防犯の眼」(車両貼付ステッカー)を局有車へ継続添付	通年	下水道局、水道局
				ながら見守り連携事業の拡充	通年	都民安全推進本部
			全国地域安全運動の実施	防犯協会をはじめとする地域安全に資する関係機関・団体、地域住民及び警察が、期間を定め、地域安全活動を更に強化するとともに、相互の連携を一層緊密にすることにより、規範意識の向上及び地域の絆の醸成を図り、もって、安心して暮らせる地域社会の実現を目指す全国運動	10月11～20日	警視庁
			地域における見守り活動支援事業	地域が自ら行う見守り活動に必要な費用のうち、防犯カメラ等の防犯設備整備、見守り活動に必要なベスト・腕章等の整備品、青色防犯パトロールで使用する青色回転等の機器及び落書き消去活動で使用する資器材等の経費の一部を区市町村を通じて補助	通年	都民安全推進本部
			防犯設備の整備に対する区市町村補助事業	商店街が防犯カメラ等の防犯設備を設置する経費の一部を区市町村を通じて補助	通年	都民安全推進本部 (産業労働局に執行委任)
			防犯設備維持管理経費補助事業	地域団体が設置・管理する防犯カメラの保守点検及び修繕に係る経費の一部を区市町村を通じて補助	通年	都民安全推進本部
			○ 防犯設備運用経費補助事業	地域団体が設置・管理する防犯カメラの電気料金及び共架料等に係る経費の一部を区市町村を通じて補助	通年	都民安全推進本部
			街の安全みまもり	地域の防犯意識を高めるため、「日常生活で、街の様子にいつもと違う点がないか、よく見る」ことや、発見した場合の速やかな110番通報を、都民、事業者にも広く働きかけるとともに、民間防犯活動団体に対して、普段の活動にテロ未然防止の視点を加えるよう依頼する。 ・ポスターの作成・掲示(11,000枚) ・チラシの作成・配布(700,000枚) ・街頭イベントの実施(2回) ・連携事業者の拡大 ・出前講話の実施	通年	都民安全推進本部
	地域安全安心ステーションモデル事業の支援(警察庁事業)	地域安全安心ステーションを中心として行われる自主防犯活動の支援(帽子、防犯ブザーなどの物品貸付)	通年	警視庁 (警察庁)		
(2)	犯罪に対する自衛的な防犯行動の促進	非行・被害防止教室の開催	子供に対する非行・被害防止教室の開催	通年	警視庁	
(3)	犯罪情報等の発信・共有	犯罪情報の提供	犯罪発生情報、子どもや女性に対する声掛けなどの不審者情報を、ホームページ上の犯罪情報マップ等に掲示し、2週間ごとに更新して公開しているほか、メールけいしちよう、防犯アプリ「Digi Police」等により、タイムリーな情報を提供している。	通年	警視庁	
		防犯ボランティア活動支援事業	防犯情報マップ、オープンデータ、Twitter等を活用した大東京防犯ネットワークによる情報発信	通年	都民安全推進本部	

4 犯罪の防止に配慮した環境整備の促進

項目	活動計画			実施時期	局名
	新規	事業名等	概要		
(1) 住宅の防犯性の向上		都市居住再生促進事業	防犯性の高い設備の採用や配置を事業採択要件に取り入れ、防犯に配慮した住宅の普及促進を図る	通年	住宅政策本部
		サービス付き高齢者向け住宅事業等における防犯対策の実施	サービス付き高齢者向け住宅事業等の整備基準に防犯に関する規定を設け、防犯に配慮した住宅の普及促進を図る	通年	住宅政策本部
		東京都子育て支援住宅認定制度における防犯対策の実施	東京都子育て支援住宅認定制度の認定基準に防犯に関する規定を設け、防犯に配慮した住宅の普及促進を図る	通年	住宅政策本部
		都営住宅への防犯カメラの設置	都営住宅のエレベータ内に防犯カメラの設置を行う	通年	住宅政策本部
		防犯性能の高い建物部品の普及促進	建物防犯協力員を活用した都民への普及促進と防犯実務研修の実施による警察官への知識の習得	通年	警視庁
		東京防犯優良マンション登録制度の普及支援	東京防犯協会連合会が行っている東京防犯優良マンション登録制度事業の普及を支援	通年	警視庁
		東京防犯優良賃貸住宅認定制度	東京都セキュリティ促進協会が行っている東京防犯優良賃貸住宅認定制度事業の普及を支援	通年	警視庁 都民安全推進本部
		建物防犯協力員の効果的活用	生活安全部長から委嘱された建物防犯協力員(建物防犯の専門知識を持つ防犯設備士等)を積極的に活用し、犯罪に強い住宅等の普及促進を図る	通年	警視庁
(2) 道路、公園、駐車場等における防犯性の向上		地域における見守り活動支援事業(再掲)	地域が自ら行う見守り活動に必要な費用のうち、防犯カメラ等の防犯設備整備、見守り活動に必要なベスト・腕章等の整備品、青色防犯パトロールで使用する青色回転等の機器及び落書き消去活動で使用する資器材等の経費の一部を区市町村を通じて補助	通年	都民安全推進本部
		防犯設備の整備に対する区市町村補助事業(再掲)	商店街が防犯カメラ等の防犯設備を設置する経費の一部を区市町村を通じて補助	通年	都民安全推進本部 (産業労働局に執行委任)
		防犯に配慮した海上公園の施設整備及び維持管理	海上公園内の明るさの確保(照明の改修等)及び死角解消(樹木剪定等)	年1回	港湾局
		水再生センターの外周道路面の樹木剪定	剪定を実施することにより、周辺の見通しを確保するとともに、センター内の外灯を利用し死角の解消を図る	通年	下水道局
		放火火災予防対策	各消防署に設置されている「署住宅防火防災対策推進協議会」において、地域の実情に応じた放火火災予防対策を含む防火防災に関する検討をおこなう。	通年	東京消防庁
		防犯に配慮した河川・公園の施設整備及び維持管理	河川清掃(除草、清掃等) 公園内の照明の明るさなど確保(園路灯改修、便所改築)・公園内の死角解消(樹木剪定等)	通年	建設局
		都営駐車場の防犯施設設置及び維持管理	防犯訓練、地域住民との合同防犯パトロール、防犯カメラの運用等	通年	建設局 (道路整備保全公社)
		防犯カメラの設置・運用	駅ホームの運転用カメラへの録画機能付加及び構内・エレベーター等の防犯カメラの運用	通年	交通局
		東京防犯優良駐車場登録制度の普及支援	東京防犯協会連合会が行っている東京防犯優良駐車場登録制度事業の普及を支援	通年	警視庁
		区市町村等に対する情報提供	犯罪発生状況、防犯対策等の情報提供	通年	警視庁
		スーパー防犯灯システムの運用	都内3か所に設置されているスーパー防犯灯システムの効果的運用	通年	警視庁
(4) 学校等の安全確保		学校安全教室推進事業	各学校における防犯、防災、交通等の安全教室の指導者となる教職員等に対する講習会 ※令和2年度については中止とし、安全教育に関する資料提供するなど、柔軟に対応する。	-	教育庁 警視庁、東京消防庁
		非常通報体制「学校110番」	事件が発生した場合、ボタンを押すと専用回線で警視庁に接続	通年	教育庁、警視庁 生活文化局 福祉保健局
		公立学校防犯設備整備補助金	学校内への不審者の侵入の抑止・不審者侵入時の初期対応など学校の安全確保の取組を推進するため、公立幼稚園及び小中学校の校門等への防犯カメラシステムの設置・更新の経費を補助	通年	教育庁
		不審者侵入対応訓練の実施	防犯資器材や非常通報装置等を活用した実践的訓練を実施	通年	警視庁
		学校の施設、設備の点検の実施	防犯設備等のハード面、緊急連絡網等ソフト面の両面での点検実施	通年	警視庁

項目	活動計画			局名	
	新規	事業名等	概要		
(4) 学校等の安全確保		パトロール活動の強化	不審者等の発見、子供の安全を確保するための学校周辺のパトロール活動の強化	通年	警視庁
		登下校区域防犯設備整備補助事業	登下校において安全確保が必要と区市町村が認める箇所への防犯カメラ設置に係る経費の一部を補助	通年	都民安全推進本部 (教育庁に執行委任)
(5) 繁華街・商店街、住宅地域等における体感治安の改善		機動査察隊の運用	歌舞伎町地域において、夜間も含めた立入検査を行い、避難障害等を是正し地域の安全性の向上を図る	通年	東京消防庁
		街頭防犯カメラシステムの運用	新宿区歌舞伎町地区、渋谷区渋谷地区(宇田川町及び道玄坂地区)、豊島区池袋地区、台東区上野2丁目地区、港区六本木地区、墨田区錦糸町地区に設置されている街頭防犯カメラの効果的運用	通年	警視庁
		移動防犯カメラシステムの運用	犯罪多発地域における移動防犯カメラシステムの効果的運用	通年	警視庁
		街頭防犯カメラの運用	都内5地区に設置されている街頭防犯カメラ(スタンドアロン型)の効果的運用(再掲)	通年	警視庁
	○	街頭防犯カメラの運用	防犯カメラの設置に伴う自発光式表示板の設置。	通年	警視庁
		防犯スピーカーの運用	歌舞伎町地区に設置されている防犯スピーカーの効果的運用	通年	警視庁
	盛り場総合対策の推進	①盛り場における迷惑、違法行為等に対する防圧検挙対策の推進 ②暴力団、国際犯罪組織等に係る資金源犯罪の取締り及び不法収益対策の徹底 ③安全で安心な健全で魅力あふれる盛り場を実現するための各種対策の推進	通年	警視庁	
(6) 違法看板や落書きのない美しいまちづくり		駅前放置自転車クリーンキャンペーン	放置自転車問題を広く都民に訴えるキャンペーンの実施	10月	都民安全推進本部、 交通局、警視庁
		東京ふれあい・ロードプログラム(道路の美化活動)	地元住民団体や企業と協力し、道路の清掃や植栽の手入れなどを継続的に実施	通年	建設局
		公園におけるボランティア活動	地元住民団体や企業と協力し、公園の美化や植栽を実施	通年	建設局
		建設リサイクル法の施行点検	一斉パトロールの実施	通年	都市整備局
		年間を通じた啓発活動	①建築確認、学校教育、各種事業週間等の機会を捉えた広報 ②各所で実施するイベント・工事説明会等で、都民安全推進本部が作成するチラシを配布し、啓発活動を展開 ③建設局では、イベント等において、違法看板の撤去のポスター等を掲出し広報を行っている	通年	都民安全推進本部 建設局 交通局 水道局 下水道局
		年間を通じた違法広告物・違法駐車等の取り締まり	はり札、立て看板等の取締りや違法駐車等の取締りによる道路環境の整備	通年	警視庁

5 構成団体等相互の情報交換及び連携の強化

項目	活動計画			局名	
	新規	事業名等	概要		
(1) 東京都安全・安心まちづくり協議会の活性化		推進体制の整備	東京都安全・安心まちづくり協議会の運営	通年	都民安全推進本部 警視庁
(2) 協議会ネットワークの活性化		安全・安心まちづくり担当課長会	安全・安心まちづくりに関する区市町村との連絡調整	年4回	都民安全推進本部 警視庁

6 その他目的を達成するために必要な活動

項目	活動計画			局名	
	新規	事業名等	概要		実施時期
(1) 特殊詐欺対策の強化		特殊詐欺対策官民会議の開催	特殊詐欺被害防止のため、関係機関・団体の連携強化	通年	警視庁 都民安全推進本部
		警視庁犯罪抑止女性アドバイザーによる特殊詐欺被害防止対策	犯罪抑止対策本部長から委嘱を受けた元女性警察官が、高齢者宅訪問活動及び金融機関声かけ活動を実施	通年	警視庁
		特殊詐欺被害防止対策事業(架電作戦)	委託先事業者が特殊詐欺被害防止対策電話センターを設置し、高齢者等に対して特殊詐欺への注意喚起の電話発信を実施	通年	警視庁
		特殊詐欺被害防止に向けた関係機関・団体との連携	特殊詐欺被害防止のため、金融機関をはじめとする関係機関・団体の連携強化	通年	警視庁
		特殊詐欺被害防止広報	①特殊詐欺防止を主たる目的とした防犯アプリ「Digi Police」による情報発信 ※「Digi Police」の改修(平成31年3月12日) ②Twitterを用いた特殊詐欺に関する情報の発信 ③特殊詐欺被害防止広報において、都民に広く特殊詐欺被害防止を呼びかけるため、広報イベント、映像制作、PRキャラクター、ノベルティの制作など広報啓発を実施 ④「特殊詐欺根絶アクションプログラム・東京」において、誰でも学ぶことのできる特殊詐欺根絶のためのeラーニングを運営	通年	警視庁
		犯行ツール対策の推進	犯行利用電話番号対策として、電気通信事業者に対する役務提供拒否の情報提供及び利用停止要請、レンタル電話事業者等に対する解約要請 銀行への口座凍結依頼、携帯電話音声通信事業者に対する解約要請、レンタル携帯電話等解約要請、インターネット上の違法情報に関する削除依頼の実施	通年	警視庁
		○ 携帯電話等機能抑止装置の配備運用	特殊詐欺被害防止のため、金融機関無人ATM内に携帯電話等機能抑止装置をモデルケースとして設置運用(※5台試験運用予定)	通年	警視庁
		検挙体制の強化	各関係機関・道府県警察との連携による検挙対策の推進	通年	警視庁
		架空請求対策の強化	①架空請求110番 ②ホームページ「東京暮らしWEB」内に架空請求メール等都民通報制度を設置し運用	通年	生活文化局
		自動通話録音機の設置促進等	区市町村が特殊詐欺に効果の高い自動通話録音機の購入をするにあたり、購入費用の半額を補助金として交付して設置促進し、特殊詐欺の根絶を図る。	4月～1月	都民安全推進本部
			「犯人からの電話に出ないための対策」として、留守番電話機能の設定、自動通話録音機の設置促進	通年	警視庁
		特殊詐欺の手口、対処法の広報	①中学生・高校生に対する注意喚起(受け子対策) ②区市町村、警視庁、金融機関等を始めとする民間事業者と連携し、リーフレットの配布や声かけによる注意喚起 ③特殊詐欺被害防止用啓発品等の製作・配布 ④区市町村及び警視庁と連携したイベントの実施 ⑤寸劇形式による特殊詐欺被害防止公演の実施 ⑥不動産業2団体への特殊詐欺利用防止への情報提供	通年	都民安全推進本部 警視庁
		特殊詐欺等の加害者にさせないための対策	①都立高校に赴き、生徒・保護者・教員に対し、特殊詐欺等の犯行に関与させないための防犯講話を実施 ②受け子にならないためのポスターを製作し、全中学、高校に配布	通年	都民安全推進本部 教育庁
		特殊詐欺金融機関対策	金融機関窓口ヒースタッフ・窓口担当者に対し、高齢者への対処方法の指導方法及び声掛け要領等の講習会を実施	通年	都民安全推進本部
		被害防止に向けた注意文の同封等	納税通知書(固定資産税・個人事業税・自動車税)の封筒または同封する納税者向けのお知らせに特殊詐欺についての注意文を印刷して送付	通年	主税局 都民安全推進本部
	特殊詐欺被害防止公演の実施	被害者層である高齢者に対し、プロの劇団員による演劇を活用し最新の手口や注意点を直接的に注意喚起する特殊詐欺被害防止公演を実施	通年	都民安全推進本部	
(2) 危険ドラッグ等の危険薬物の乱用根絶に向けた対策の強化		薬物乱用防止対策事業	①覚醒剤、大麻、麻薬、危険ドラッグなど薬物乱用防止の広報啓発活動及び取締りの強化 ②企業、官公庁、学校等で薬物乱用防止講話を実施 ③薬物乱用防止広報啓発活動としての動画広告放映 ④薬物乱用根絶広報啓発活動としてのAR映像放映	通年	福祉保健局 警視庁
			⑤危険ドラッグに関する普及啓発を強化するため、若者と連携した参加型普及啓発活動や動画広告放映を実施	通年	福祉保健局

項目	活動計画			局名	
	新規	事業名等	概要		実施時期
(3) 外国人犯罪の抑止		治安回復のための留学生の違法活動防止対策	①留学生が在籍する専修学校等への適切な指導、関係機関との連携 ②不法滞在および不法就労防止のための指導・啓発活動の推進	通年	都民安全推進本部 生活文化局 警視庁
		国際組織犯罪対策の推進	外国人犯罪組織等の取締り及び不法滞在者対策の推進	通年	警視庁
		東京港の保安の確保	広域的な取組で密輸・密入国の水際での阻止及びテロ対策等国際港湾施設の保安対策	通年	港湾局
		外国人不法就労防止対策	外国人による不法滞在の主目的である不法就労を防止し、適正雇用を推進するため、事業主に対する啓発講習を実施	通年	都民安全推進本部 警視庁
		外国人滞在支援対策	来日間もない在住外国人に対し、日本の法律やルール・マナーを教示する啓発活動を実施	通年	都民安全推進本部 警視庁
	外国人旅行者に対し、日本の法律やルール・マナーを教示するリーフレットを作成・配布		通年	都民安全推進本部	
(4) 暴力団排除対策の強化		暴力団総合対策の推進	暴力団等に対する取締りの徹底と暴力団排除対策の推進	通年	警視庁
		暴力団排除対策の推進	都のあらゆる事業からの暴力団排除推進。行政対象暴力対応力向上。区市町村や警視庁などと連携し、暴力団排除要領実演やイベントなどを実施し、社会の暴力団排除気運の向上を図る。	通年	都民安全推進本部
(5) 交通安全対策の推進		交通安全対策の推進	第10次東京都交通安全計画に基づく事業の推進	通年	都民安全推進本部
(6) 万引き防止対策の強化		東京万引き防止官民合同会議・委員会の開催	①万引き防止対策に係る広報啓発活動及び万引き防止対策に関する各種施策の検討 ②万引き防止対策「モデル店舗」認定制度の推進	通年	都民安全推進本部 福祉保健局 教育庁 警視庁
(8) ネット利用における安全安心対策		サイバー犯罪に対する積極的かつ緻密な捜査の推進	①サイバー犯罪対処能力の強化、相談やサイバーパトロールを通じた端緒情報の積極的な収集、迅速な証拠保全措置及び裏付け捜査の徹底によるサイバー犯罪の取締りの実施 ②サイバー犯罪の潜在被害を顕在化させ、被害実態を把握するとともに、積極的な事件化を図ること等を目的とした「サイバー犯罪に対する民間事業者との共同対処協定」の推進	通年	警視庁
		サイバー空間における防犯意識・規範意識の向上に向けた取組の推進	①自治体、学校(高等専門学校、大学、大学院)、民間事業者等との連携による広報啓発活動の実施 ②各種サイバー犯罪に外国人留学生を関与させないための諸対策の実施 ③インターネットカフェ等連絡協議会の積極的な開催による事業者との連携強化	通年	警視庁
			大学生、若手社会人、高齢者等を中心としたネット利用犯罪被害防止及びネットリテラシー講習会の開設	通年	都民安全推進本部
(9) 非行少年対策及び青少年の健全育成		エイズ対策(性感染症対策を含めた普及啓発、検査の実施)	エイズ啓発拠点事業の実施、キャンペーンの実施(年2回)、パンフレットによる普及啓発、ピア・エデュケーション、保健所等における相談・検査の実施、梅毒対策の強化等	通年	福祉保健局
		自立援助ホームの充実	ホーム数20か所 施設の創意工夫・実績に応じた補助の実施	通年	福祉保健局
		児童相談所体制強化(児童自立サポート)	支援チームによる家庭訪問、通所指導等	通年	福祉保健局
		要支援家庭の早期発見、支援事業	母子保健事業を活用して、支援が必要な家庭の早期発見・支援をする区市町村の取組を促進	通年	福祉保健局
		高校中退者支援事業	東京都教育相談センターにおいて、「青少年リスタートプレイス」として、高等学校を中途退学し進路に悩んでいる者とその保護者を対象として、電話や来所による個別相談等を実施し、就学に向けて情報提供等を行う	通年	教育庁
		キャリア教育の推進事業	生徒の「学ぶこと」や「働くこと」に対する意欲を引き出すとともに、企業や大学、NPO等と連携・協力して、実社会で必要とされる基礎的な能力や態度等を育成	通年	教育庁
		SNSによる教育相談	都内国公私立中学生・高校生を対象に、通年でSNS教育相談を実施	通年	教育庁

項目	活動計画			局名	
	新規	事業名等	概要		実施時期
(9) 非行少年対策及び青少年の健全育成		若年者の雇用就業支援 ※(公財)東京しごと財団へ委託実施	①様々な職業情報の提供 ②就職スキルアップ支援 ③若者と企業のマッチング支援 ④若者の職場定着支援 ⑤就活バックアップ支援 ⑥高校生向け就業意識啓発講座 ⑦ワークスタート支援プログラム ⑧就労支援機関担当者向けセミナー	通年	産業労働局
		若年者就業対策	①若年者就業推進ネットワーク会議 ②若者ジョブマッチング事業 ③若者正社員チャレンジ事業 ④学生インターンシップ支援事業	通年	産業労働局
		若年者能力開発訓練(一部)	①若年者就業支援科(塗装コース、建築塗装コース、溶接コース) ②エンジニア基礎養成科 ③ジョブセレクト科 ④電気制御基礎養成科	通年	産業労働局
		ものづくり教育支援プログラム	①工作教室 ②高校生向け実習講座	通年	産業労働局・教育庁
		職人塾	若者を職人のもとへ弟子入りさせ、「親方と弟子」という形で職場体験実習を実施	通年	産業労働局
		青少年健全育成の推進に係る条例の運用	不健全図書のお店立入調査、関係業界に対する指導、「東京都青少年健全育成協力員制度」の運営、深夜立入制限施設への立入調査、健全育成成功者等の表彰	通年	都民安全推進本部 警視庁
		ネット・スマホのトラブル相談「こたエール」	インターネットやスマートフォン等でのトラブルに悩んでいる青少年及びその保護者、学校関係者のための相談窓口「こたエール」を運営(電話・メール・LINEによる相談)	通年	都民安全推進本部
		ネットの適正利用及び性被害等防止対策	SNS利用によるトラブル、ネットを起因とする「自撮り被害」など性被害の防止に向け、講習会(ファミリールール講座)の開催やリーフレットの配布、SNSを活用した情報発信、動画コンテストの開催等により啓発を実施	通年	都民安全推進本部
		地域における青少年の健全育成	子供支援協議会の運営、地域における青少年健全育成推進会議の運営、青少年応援プロジェクトの実施	通年	生活文化局
		地域における若者の自立支援体制整備	①子供・若者自立等支援体制整備の推進 ②地域支援者向け講習会等の実施 ③若者チャレンジ応援事業の実施	通年	都民安全推進本部
		東京都若者総合相談センターの運営	①幅広い分野にまたがる若者の問題への一次的な受け皿として相談を受け付 ②細やかに確実な見立てを行い、適切な支援機関につなぐことにより、若者の社会的自立を後押し	通年	都民安全推進本部
		「SNS東京ルール」の推進	SNS東京ルール、「SNS東京ノート」の活用について、研修動画等で周知徹底	通年	教育庁
		親子スマホ教室	①都内公立小学校を対象として、情報モラルの専門家を派遣し、保護者と子供と一緒に学ぶ情報モラル教室を実施 ②情報モラル・情報リテラシーについて学ぶ資料等の作成及び配布を行い、児童への指導及び保護者への啓発	通年	教育庁
		非行少年を生まない社会づくり	①支援対象少年等に対する少年に手を差し伸べる立ち直り支援活動の推進(指導・助言、農業体験等の各種体験活動、就学・就学支援) ②少年を見守る社会気運の醸成活動の推進 ③地域住民等に対する非行情勢等の情報発信活動 ④ボランティア等と連携した「少年への声かけ運動」の実施 ⑤犯罪被害者の声を聞く機会の確保	通年	警視庁
		保護観察中の少年に対する社会参加活動の推進	保護観察所と連携し、保護観察中の少年に対する社会参加活動を推進	通年	警視庁
		警察・学校相互連絡制度の効果的運用	学校との連携による児童・生徒の健全育成を効果的に推進	通年	警視庁・教育庁
		暴走族対策の推進・普及・啓発	暴走族の取締り	通年	警視庁
			首都交通対策協議会暴走族対策特別部会への参画等、暴走族追放のための総合対策を推進	通年	警視庁
		非行集団等対策の推進	非行集団や不良グループの把握・解体補導活動を実施	通年	警視庁
		少年の社会参加活動の推進	少年警察ボランティア等との連携により実施	通年	警視庁
		少年相談	少年又は保護者等からの相談事案への適切な対応を通じて、少年の非行防止及び健全育成を図り、犯罪の防止に寄与する。	通年	警視庁
	青少年の健全な育成を阻害する行為の取締り	青少年の健全な育成を阻害する福祉犯罪の取締り及び行政処分・行政指導の実施	通年	警視庁	

項目	活動計画			局名	
	新規	事業名等	概要		実施時期
(9) 非行少年対策及び青少年の健全育成		万引き防止対策	①万引き防止を含むセーフティ教室の開催支援 ②万引きを犯した少年及びその保護者に対する訓戒資料の視聴 ③大会・キャンペーン等の実施及び広報資料の作成 ④職場体験の実施	通年	警視庁
		少年非行を防止する取組の推進	①子供に万引きをさせない連絡協議会を通じた取組の推進 ②小・中学校における啓発活動	通年	都民安全推進本部
		街頭補導活動	道路その他の公共の場所や多数の客の来集する施設など少年の非行が行われやすい場所において、非行少年、不良行為少年等を発見し、必要に応じその場で、関係規程に基づいた措置をとる活動を実施。 実施に当たっては、少年警察ボランティア、学校関係者等関係機関と連携するとともに、SNSに起因する子どもの性被害防止のための各種活動を推進している。	通年	警視庁
		方面別学校警察連絡協議会	学校との連携による児童・生徒の健全育成を効果的に推進	5月、6月 (中止)	警視庁、教育庁
		ポスター展	都内に在学・在住する小中校生が、非行防止をテーマにポスターを作成し、選考されたポスターを展示。	12月	警視庁、都民安全推進本部
		非行少年の再犯防止・社会復帰支援(保護観察対象少年の臨時雇用)	会計年度任用職員として保護観察対象少年を雇用し、就業体験の機会を与えることにより、立ち直りを後押しする。	通年	都民安全推進本部
(10) 再犯の防止等の推進		東京都再犯防止推進協議会	都、区市町村、都内の刑事司法関係機関その他関係機関、団体等が、当面する課題への対応等について包括的に協議することで、再犯防止に向けた連携を充実・強化する。	通年	都民安全推進本部
		犯罪をしてしまう者等を対象とした相談事業(犯罪お悩みなんでも相談事業)	犯罪をした者等が円滑に社会復帰できるよう相談窓口を設置し、社会福祉士や保健福祉士等が本人の特性や生活環境等のアセスメントを行い、必要な支援機関につなぐ。	5月～10月	都民安全推進本部
		再犯防止に関する研修会	立ち直り支援の事例等を紹介する研修会や矯正施設等の見学会、参加者間での情報交換を行うことで相互の連携強化を図る。このことにより、支援に携わるNPO法人等の民間支援団体や行政職員を育成し、裾野の拡大と取組の支援を行う。	通年	都民安全推進本部
		非行少年・再犯防止支援ガイドブックの作成	再犯防止に関する知識や支援制度、関係機関の情報を一元化し、保護司、区市町村職員、更生保護・福祉等の関係機関の職員が犯罪をした者等の立ち直りを支援する際の支援力の向上を図るとともに、再犯防止に関する支援ネットワークの基礎を構築する。	通年	都民安全推進本部
(11) その他		コンビニエンスストアをはじめとする各店舗に対する警戒活動	・「まちの安全・安心ステーション東京」共同宣言に基づき、コンビニエンスストアをはじめとする各店舗に対する立ち寄り警戒や駐車場における駐留警戒を実施。	通年	警視庁
		外国人旅行者等に対する情報発信	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向け、増加が見込まれる外国人旅行者の犯罪被害等を防止するため、都内で犯罪被害に遭わないための心構えや、母国との文化や習慣の違いから、犯罪の主体とならないための留意点等について、多言語(日本語・英語・中国語・韓国語・スペイン語)によるDVDの活用及びリーフレットを増刷し配布	通年	警視庁
		女性に対する犯罪対策	①ストーカーや性犯罪など、女性の生命、身体等を脅かす女性に対する犯罪についてリーフレットを作成・配布して注意喚起・広報啓発を実施	通年	都民安全推進本部
			②専門講師による被害防止講習会を実施	通年	都民安全推進本部
		駅構内等における犯罪の防止	駅構内における各種犯罪を防止するため、鉄道事業者等との協働により、防止対策を検討・実施	通年	警視庁
		交通機関や公共施設における犯罪防止	痴漢等迷惑行為防止のため、警戒の実施	通年	交通局
		貸金業の指導監督事業	苦情相談及び立入検査等により適正な業者指導を実施、貸金業者の業務の適性化を図る	通年	産業労働局
		悪質事業者の取締り強化	不適正取引に対する立入調査・行政処分等の実施	通年	生活文化局
		高齢者被害対策強化	高齢者被害110番及び高齢消費者見守りホットラインの運用、高齢者被害防止キャンペーン等	通年	生活文化局
		防犯設備士養成講習・資格認定試験	年間(30名)警察官に防犯設備士の資格を取得させ、質の高い防犯診断、現場防犯の実施を可能とすることを目的とする。	H27～R1 (年間4回試験実施) R2は3回実施	警視庁